

平成20年度の主な事業内容と 収支決算の概要を報告します

本会は、社会福祉法に位置づけられた本来果たすべき使命と公共性を十分自覚し、行政との役割分担を明確化していくことで社会福祉法人としての社会的責務を果たしていかなければなりません。

そこで本会では、住民主体の理念に基づき、地域福祉の課題の解決に取り組む、誰もが安心して暮らすことのできる地域福祉の実現を目指すとしている社会福祉協議会の基本要項を推進してきました。

国、県、市の厳しい財政状況の中、コミュニケーション機能や小地域での細やかなサービスの低下が危惧されている折、本会は、行政、団体、住民等の間で潤滑油としての役割が一層求められることを強く自覚し、組織体制の再編に努め、市民福祉の向上に取り組んできました。

平成20年度の事業運営に当たっては、市社協としての一体感の醸

成と、全体の発展に重点を置き、福祉関係団体等との連携を一層密にしなから、「互助」「共助」を基調とする福祉コミュニティの醸成に努め時代背景に即した望ましい「福祉のまちづくり」の構築を目指して諸事業の推進に努めてきました。

☆相談活動

■心配ごと相談所の運営

各相談室において一般相談、法律相談、介護相談のほか、電話による相談対応をはじめ、総合福祉センター等の機能を生かした福祉ニーズの的確な把握に努めました。

◇大洲本所（毎週）

- 一般相談（月・水曜日）
- 法律相談（火・木曜日）
- 介護相談（金曜日）

◇長浜支所（月1回）

第4金曜日

◇肱川支所（月1回）

5日

◇河辺支所（月1回）

10日

相談件数 248件

相談者数 291名

■在宅介護支援センターの運営

担当地区民生委員、在宅福祉推進員等と連携を図りながら、介護に関する総合相談や各機関とのサービス調整等、在宅での介護の支援に努めました。また、地域に密着した支援センターを目指し、サロン活動や地区行事に積極的に参加し、介護教室等を実施しました。

☆介護保険事業

■居宅介護支援事業の実施

利用者の自己決定権の尊重、自立を目指した介護計画及び介護予防計画（ケアプラン）の作成に努め、サービス事業者の意思統一を図りました。

■訪問介護事業の実施

介護予防訪問介護事業の開始に伴い、サービスの質の高い事業所を積極的に評価する視点から、介護福祉士資格取得やヘルパーの活動環境の整備とサービス標準化を行うために、サービスマニュアルの作成及び個別援助計画に沿ったサービスの提供に努めました。

・月平均利用人数 198人

■訪問入浴介護事業の実施

利用者に満足して頂けるサービス実施のため、サービスマニュアルの作成、さらに、今までサービス利用の少なかった肱川町・河辺町にもサービスエリアを拡げました。

・月平均利用人数 55人

■通所介護事業の実施

利用者ができる限り健康で活動的な生活を送るための個別援助計画を作成し、特に介護予防、機能訓練（日常動作訓練）に力を注ぎ、要支援・要介護度の維持・改善に努めました。

・月平均利用人数 延べ 1,359人

274名

・月平均利用人数

☆障害者自立支援事業

■障害者ホームヘルプ活動の推進
 障害者自立支援法に基づく指定
 障害福祉サービス事業の人員、設
 備及び運営に関する基準に沿った
 事業を行いました。

・月平均利用人数 22名

■移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者
 に、社会生活上必要不可欠な外出
 時の移動を支援しました。

・月平均利用人員 8人

■地域活動支援センター運営事業

障害者自立支援法に基づく指定
 障害福祉サービス事業の人員、設
 備及び運営に関する基準に沿った
 事業を行いました。

・月平均利用人数 113名

☆地域支援事業

■生活管理指導員派遣事業の実施
 要支援・要介護認定を受けてい
 ない高齢者を対象に、住み慣れた

地域で自立した生活ができるよう
 に、日常生活の指導・支援を行い、
 健全で安らかな生活の確保・援助
 に努めました。

・月平均利用人数 25名

■高齢者デイサービス運営事業

日頃家に閉じこもりがちな高齢
 者に対して、デイサービスセンター
 若宮・東大洲・長浜において各種の
 サービスを提供し、自立的生活の
 助長、社会的孤立感の解消及び心
 身機能の維持向上に努めました。

・月平均利用人数 72名

■外出支援サービス事業

ホームヘルパーが利用者宅と医
 療施設との間を送迎し、高齢者・
 障がい者等の在宅生活を支援しま
 した。

・利用者数 104人

■軽度生活援助事業

日常生活の中で、介護保険の
 サービスや生活管理指導員派遣事
 業で対応できない支援を行いまし
 ました。

・利用者数 8人

■福祉機器の貸出等

介護に係る経費の負担軽減を図
 り、自立援助のため福祉機器の貸
 出を行うとともに、独居高齢者等
 を対象として、緊急の場合の連絡
 体制を強化しました。

・ギャッチベット・車椅子等

■独居高齢者緊急通報装置

概ね65歳以上の独居高齢者及び
 高齢者のみの世帯を対象とした緊
 急通報装置の管理、緊急時の初期
 対応にあたりました。また、月1
 回利用者の方に安否確認を行い、
 日常の状況把握に努めました。

・安否確認 3,552件
 ・緊急時の初期対応 69件

■各種資金の活用促進

低所得者、障がい者世帯に対し
 低利で利用目的にあった資金を貸
 し付けるとともに、必要な援助指
 導を行い、その世帯の経済自立と
 生活意欲の助長促進を図り、安定
 した生活が営めるように努めまし
 た。

☆住民の主体的な福祉活動

■大洲市地域福祉サービス事業の
 推進
 地域の福祉問題を、地域住民同
 士がお互いに支え合いながら解決
 を目指す一つの手段としての地域
 福祉サービス事業を推進しまし
 た。

・会員数 648名

■小地域在宅福祉活動事業の実施

地区社協が実施主体となって地
 域ふれあい事業・独居高齢者のつ
 どい・独居高齢者料理教室・在宅
 介護者のつどい等を開催し、一人
 暮らし高齢者等の支援活動を行
 いました。



◆無線ペンダント PT-501

■ふれあい・いきいきサロン事業の活動支援

閉じこもりがちの高齢者等が身近な集会所において、おしゃべりや体操、ゲーム等を行い、人とのふれあいを通じて、孤独感の解消や社会参加による生きがいづくり等を目的に、地域の住民とともにつくる「ふれあい・いきいきサロン」の支援を行いました。



サロンの様子

■日常生活自立支援事業

判断能力に不安のある高齢者や知的障がい者、精神障がい者に対し、介護保険等の利用援助や日常的な金銭管理等、福祉サービスの利用を適切に行うために事業の円滑な実施への協力とPRを行いました。

・実施主体 八幡浜市社協

(県社協より委託)

- ・専門員 八幡浜市社協 1名
- (調査、契約、支援計画の作成)
- ・生活支援員 8名
- (実際の支援、契約内容の履行補助)

☆ボランティア活動推進事業

■ボランティアコーディネーターの活動促進

- ・各ボランティア講座の企画・実施、ボランティア活動の啓発
- ・ボランティア活動の支援・調整
- ・大洲市ボランティア相談窓口開設

■ボランティア活動・マンパワーの育成支援

- ◇点字・朗読広報発行事業
- 【協力】点訳サークル「ひとみ」朗読サークル「こころ」
- 大洲市広報・社協会報誌等の点訳及び朗読テープ作成
- ◇大洲市ボランティア連絡協議会活動支援
- ◇企業ボランティア活動の協力
- ◇その他各種ボランティアイベント等の協力

■ボランティア保険の加入促進

・平成21年3月末加入

個人保険 1, 150名

☆福祉教育・啓発事業

調査、広報活動の実施
会報「社協だより」発行

■ワークキャンプの実施

市内の福祉施設や保健施設の協力を得て、中高生を対象に2泊3日または3日間のボランティア体験学習を実施し、福祉活動に対する理解の深化に努めました。

- ・協力施設 13施設
- ・参加校
- 中学校 5校
- 高校 4校



☆強化・育成事業

まごころ銀行運動の推進

まごころ銀行は、地域住民の善意の預託を受けて、それを効率的に社会に還元して地域福祉事業に役立たせることを目的とした制度であり、その啓発推進に努めました。

・金銭預託

◇一般預託

40件 1, 764, 343円

◇指定預託

172件 6, 547, 924円

・物品預託

3件

■共同募金活動の推進

◇実施期間

10月1日～12月31日

◇実績額 15, 164, 474円

(内訳)

戸別募金 6, 640, 550円

法人・大口募金

7, 236, 754円

学校募金 371, 947円

街頭募金 233, 819円

職域募金 543, 234円

イベント募金 138, 170円



平成20年度大洲市社会福祉協議会 決算の概要

5月28日に理事会・評議員会を開催し、決算及び事業内容について承認を得ました。

資金収支計算書（全体大区分）

（単位：円）

収 入		支 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
会費収入	4,534,550	人件費支出	297,700,402
寄付金収入	8,312,267	事務費支出	26,206,402
経常経費補助金収入	67,387,219	事業費支出	34,376,744
助成金収入	569,200	貸付事業等支出	492,600
受託金収入	22,645,100	共同募金配分金事業費	10,516,233
事業収入	1,155,455	助成金支出	16,366,756
共同募金配分金収入	13,630,320	負担金支出	120,000
介護保険収入	261,233,062	経理区分間繰入金支出	63,997,021
自立支援費等収入	6,874,546	固定資産取得支出	7,736,105
運営費収入	571,700	積立預金積立支出	11,597,261
雑収入	2,065,183	その他の支出	2,072,113
受取利息配当金収入	943,981	当期末支払資金残高	104,150,163
経理区分間繰入金収入	63,997,021		
積立預金取崩収入	21,148,498		
その他の収入	1,309,287		
前期末支払資金残高	98,954,411		
合 計	575,331,800	合 計	575,331,800

※この計算書は、平成13年度に厚生労働省の指導により導入された、社会福祉法人新会計基準【社協用】に基づいて作成しております。当社協では、上記全体会計を9の経理区分に分け、さらに45の管理区分に細分化し収支の状況を明確に区別し運営しております。

経理区分別資金収支の内訳

（単位：円）

経理区分 項目	法人運営	委託・助成 事業	共同募金 配分事業	居宅介護 支援事業	訪問介護 事業	通所介護 事業	訪問入浴 介護事業	福祉ボランティア 基金運営事業	まごころ銀行 運営事業	総 合 計
経常活動 収入計	88,325,397	16,168,447	13,630,320	40,389,765	116,065,849	133,383,158	20,558,750	12,150,506	13,247,412	453,919,604
施設設備等 収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動等 収入計	21,050,192	181,000	0	0	699,114	527,479	0	0	0	22,457,785
前期末支払 資金残高	685,424	0	0	18,562,990	14,840,215	50,766,651	3,001,786	2,113,375	8,983,970	98,954,411
合 計	110,061,013	16,349,447	13,630,320	58,952,755	131,605,178	184,677,288	23,560,536	14,263,881	22,231,382	575,331,800
経常活動 支出計	102,077,106	15,749,247	13,630,320	47,143,501	114,334,568	133,116,830	14,711,000	2,465,662	6,547,924	449,776,158
施設支出等 支出計	6,600,085	0	0	0	1,136,020	0	0	0	0	7,736,105
財務活動等 支出計	1,383,822	600,200	0	300,708	492,600	668,491	63,732	10,159,821	0	13,669,374
当期末支払 資金残高	0	0	0	11,508,546	15,641,990	50,891,967	8,785,804	1,638,398	15,683,458	104,150,163
合 計	110,061,013	16,349,447	13,630,320	58,952,755	131,605,178	184,677,288	23,560,536	14,263,881	22,231,382	575,331,800